

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 29 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	10	防犯対策の推進	関係課	観光商工課(商工振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民		①犯罪被害や消費者被害にあわない。	1 防犯意識の高揚	町民	防犯に対する意識を高める。
			2 防犯体制と施設の充実	町民	犯罪被害を防ぐことができる。
			3 消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	刑法犯認知件数	件	実績値	133	111	113	95	101		
				目標値	130	126	122	118	114	110
B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.2	37.1	35.9	37.6	36.8		
				目標値	35.0	34.0	33.0	32.0	31.0	30.0
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	9.2	8.5	9.3	9.0	7.9		
				目標値	10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0
D	消費者被害相談件数	件	実績値	32	33	53	51	45		
				目標値	32	33	33	34	34	35
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。
沼田警察署資料による※1月～12月の数値

B) 犯罪被害が増え、身近で犯罪にあう不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※身近で犯罪にあう不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

D) 消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。
※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数

目標値設定の考え方

A) 成り行き値は、人口の減少にもなって減少すると判断し、約3件(約2%)ずつ減少するを設定。目標では毎年度4件ずつ減少させる。【(人口10万人あたり)国平均:1,048件(H23)、県平均:666件(H23)、町:631件(H23)】

B) 刑法犯認知件数は減少する一方で、全国的に犯罪の複雑多様化が進み、高齢者や子どもが被害者となるケースが多く見受けられることなどから、短期的には変わらないと判断し、成り行きでは36.2%で推移。毎年度1%ずつ減少させ、平成29年度に30%をめざす。

C) 消費者被害は年々犯行の手口が巧妙になり、増加が予想されることから、成り行き値では平成29年度12%とした。防止対策を実施することで、目標値は平成29年度8%とした。

D) 消費者被害にあっても相談しづらいことを考えると被害件数が増えても相談件数の成り行き値は微増にとどまることが予想され、平成29年度は33件とした。本来ならば、消費者被害件数をゼロにして、相談件数もゼロにすることが理想である。しかし、現実的に考えて、相談しやすい体制をつくるなどの対策を行うことで、目標値は平成29年度は35件と微増に設定した。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。 ②自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。 ③悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	①地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ②警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ③消費者自身の知識の向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①振り込め詐欺や悪質商法、ネット関連、連れ去りなど社会的弱者に対する犯罪がますます増加する傾向にある。 ②町民アンケートによると、身近で犯罪にあう不安の具体的内容は、26年度から27年度で下記の通り変遷している。(単位%) I 空き巣55.5→61.1 II 振り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪49.4→55.3 III インターネットなどを利用した犯罪39.9→41.8 IV 車上狙い33.4→32.4 V 連れ去りなど、子どもを狙った犯罪30.1→26.8 VI 暴行や傷害などの暴力的な犯罪19.0→20.0 VII 痴漢・ストーカー7.4→11.8 VIII ったくり・すり7.4→10.3 IX その他3.7→1.8	犯罪のない町になることを願っている。警察の迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。

施策	10	防犯対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の刑法犯認知件数は、平成25年113件から平成26年95件と減少傾向にあったが、平成27年は101件で増加した。県全体では1,500件ほど刑法犯の認知件数は減っているが、器物破損、恐喝等は増加している。また、特殊詐欺(振り込め詐欺等)の被害は県全体で平成25年より2年連続増加したが、平成27年は194件で前年比△67件と減少に転じている。 ②身近で犯罪にあふ不安を感じている町民の割合は、平成26年の37.6%から36.8%となりほぼ横ばいである。年齢別では、30歳代が52.4%と最も高く、40歳代が43.5%と続いており、この年代では犯罪に対する意識が高い。また犯罪の種類では、高齢になるほど空き巣、降り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪に不安を感じている割合が高い。 ③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成25年9.3%、平成26年9.0%、平成27年は7.9%と下降傾向にある。消費生活センターへの相談件数は平成26年51件、平成27年45件と減少傾向にある。
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①県内における刑法犯認知件数は、平成16年に戦後最悪の42,643件を記録し、その後平成27年まで11年連続減少し、現在、16,275件となっている。利根沼田管内の刑法犯認知件数については、平成27年で417件の認知件数であり、昨年と比べ17件増加している。人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、県8.3件、沼田市5.0件、片品村6.3件、川場村4.92件、昭和村3.8件、みなかみ町5.2件(県下21位)で、県全体と比較すると利根沼田管内は少ない方である。 ②平成24年7月の治安に関する世論調査(内閣府)によると、空き巣51.1%(53.1%)、すり・ひったくり49.4%(50.0%)、交通法令違反45.1%(49.9%)、誘拐・連れ去り31.3%(42.5%)といずれも下降しているが、詐欺43.4%(41.4%)2ポイント上昇、ネット犯罪42.3%(39.9%)2.4ポイント上昇、スーカ行24.8%(17.5%)7.3ポイントと上昇している。警察に取り締まりを望む犯罪としては麻薬・覚醒剤などの薬物犯罪が40.2%(34.2%)と6ポイント上昇している。 ※()内は平成18年12月調査の数値	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①刑法犯認知件数は目標値118件に対して101件となり目標を達成した。 ②不安を感じている町民の割合は目標値32%に対して36.8%となり、不安を感じている割合が高くなった。 ③消費被害を受けた町民の割合は目標値9.0%に対し7.9%と目標を達成した。 ④不安や消費者センターへの相談件数は45件で前年より減少傾向にあるが、目標には届かなかった。	
成果実績に対する総括	①町の防犯協会が主体となって、水上支所から湯原温泉街を通り水紀行館までをパレードする「みなかみ町秋季地域安全パレード」を11月に実施し、防犯に関する啓発を行った。 ②防犯協会、少年補導員、職場警察連絡協議会等と連携して、6月16日の県民防犯の日(毎月16日が防犯の日)にベイシアの買い物客を対象にチラシ等を配布し啓発した。 ③防犯啓発用回覧板(500部)を購入し各行政区に配布した。 ④町民が沼田市消費生活センターで相談できる体制を整え、平成24年に33件の相談があった。平成25年は電話番号入りのマグネットを配布するなど広報した結果、53件の相談があり、平成26年度は51件、平成27年度は45件となっている。 ⑤防犯灯設置補助要綱に基づき、平成27年度は各地区より12件の申請があり、433,000円の補助を行った。 ⑥防犯灯の修繕費は平成27年度、6箇所 222,632円。新規設置場所として、湯原区・小日向区の要望により小日向湯原線に7灯の防犯灯を設置した。 ⑦防犯カメラの設置を3箇所行った。(町組サンモール付近、水上駅前、後閑駅前)町内設置箇所は計7箇所となる。		

	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 防犯意識の高揚	①県下の刑法犯認知件数や実際の被害件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺(振り込め詐欺等)の手口が多様化しており、住民の不安も増している。	①犯罪にあわないための知識不足による不安を取り除くため、高齢者が集まる「ふれあいいきいきサロン」や各種団体の集まりで、啓発品の配布や群馬県消費生活課が実施している「防犯出前講座」の受講を推進する。広報紙等で「防犯出前講座」の開催と受講した内容を掲載して周知する。
	2 防犯体制と施設の充実	①防犯に関する情報提供を充実する。 ②犯罪を未然に防ぐ、防犯設備を町内に整備する。	①警察等と連絡を強化し、犯罪や行方不明者などの情報を迅速に提供する。 ②危険と思われる場所に防犯灯や防犯カメラを設置する。
	3 消費者保護対策の推進	①狡猾な販売手口の被害を受けた場合の迅速な対応について周知する。 ②高齢者などを対象とした消費者被害を未然に防止する。	①クーリングオフなどの専門家のアドバイスを受けられる沼田市消費生活センターが、町民の消費生活相談の窓口であることを広報し、気軽に相談ができるようにする。
	4		
	5		

10 防犯対策の推進

10-01-000001		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	179,820円				
防犯意識啓発事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	町民が各交番・駐在所の活動内容を理解し、防犯意識が高揚する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					対象地区の世帯数	5,818	世帯		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	各交番・駐在所からの防犯チラシにより、防犯意識啓発を月2回の区長回覧を通して行った。また、回覧文書を綴じるバインダーを各行政区に配布した。			現在の方法で特段支障なし。		課題とその解決策	手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあるため、防災行政無線及び緊急一斉メールを利用した情報伝達等で迅速に対応する必要がある。			
					今後の改革改善案						

10-01-000002		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	67,424円				
防犯パレード事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	防犯意識の向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					パレード参加者数	136	人		<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今まで水上地区1か所の実施となっており、月夜野地区・新治地区の関心が薄いことから、実施場所のローテーションなどの検討が必要と考える。また、防犯啓発活動をパレードに限定することなく、他の方法を模索することも必要である。			水上地区以外で開催するのは道路使用許可や金管バンドの異動の関係上難しいため、パレード以外の活動方法があれば検討する。		課題とその解決策	以前、新治地区での実施を目論んだが、パレードの華となる児童・生徒の演奏がかなわず、頓挫したとのことであつた。小中学校の協力を得られるかどうか、町民から注目されて道路使用許可が受けられる適当な場所を見つけて行く必要がある。また、パレード以外の活動方法を検討する。			
					今後の改革改善案						

10-02-000001		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	2,267,910円				
防犯灯維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	夜間でも町民が安心して生活できるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					犯罪件数(刑法犯)	101	件		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	LED化がほぼ完了したため、今後しばらくは修繕等の支出が低い状態が続くと思われるが、一括して交換したため器具の寿命が切れる頃大きな支出があると予想でき準備が必要。			生活道路や観光客を対象となるような場所については、町で防犯灯を設置し管理してほしいとの意見より、防犯上必要な場所には整備する必要がある。		課題とその解決策	維持管理費は恒久的に町の負担となるため、設置場所について行政区及び関係機関と話し合い、町管理の設置は最小限に抑える。			
					今後の改革改善案						

10-02-000002		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	433,000円				
防犯灯設置費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	防犯灯設置により夜間、道路が明るくなり歩行者が安心して歩ける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					犯罪件数(刑法犯)	101	件		<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	補助要綱も浸透され、昨年度同様の申請件数があった。町内防犯灯のLED化は終了しているが、防犯意識の向上により、新設件数も多い。			LED化により、電気代や修繕費等の維持費の負担が軽減された他、防犯意識の向上により防犯灯設置も多い。		課題とその解決策	特になし。			
					今後の改革改善案						

10 防犯対策の推進

10-02-000003		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	0円			
防犯協会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	町防犯協会の適切な運営		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
				会議出席委員数			22		人	○ 有効性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		具体的な活動内容について警察と協議したい。		
				防犯活動を推進するためには、防犯協会ですべての具体的な活動内容を検討することが必要と考える。今後の継続的な活動について協議したい						

10-02-000004		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	467,400円			
群馬県防犯協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	防犯活動を推進し、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会をつくる。		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
				町の刑法犯認知件数			101		件	○ 有効性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		無し		
		負担金支払いのみの事業である		無し						

10-02-000005		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	125,245円			
暴力追放推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	利根沼田地区から暴力団がなくなる。⇒暴力団の勢力は利根沼田に限らないため、県内の検挙数		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
				県内の暴力団員検挙数			427		件	○ 有効性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		なし		
		町が主体の事務事業ではないため、総括できない。		なし						

10-02-000006		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	50,000円			
沼田利根職域防犯連合会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	防犯活動が推進され、犯罪のない明るく住みよい地域社会になる。		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
				町の刑法犯認知件数			101		件	○ 有効性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		なし		
		平成28年度から「防犯協会運営事業」より水上防犯協力会に対して上部団体への負担金を含め補助金を支出するため、水上防犯協力会に対しての上部団体会費負担事務はなくなり、事業は廃止となる。		なし						

10 防犯対策の推進

10-02-000007		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	15,000円				
犯罪被害者支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	町民が犯罪被害者等になったときに支援を受けられるようになる。			平成27年度		0	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					支援を受けた犯罪被害者等数					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	なし	課題とその解決策	なし	<input type="radio"/>	効率性				
						<input type="radio"/>	公平性				

10-02-000008		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	234,181円				
駐在所用地管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	駐在所の設置が維持され、防犯が確保される。			平成27年度		101	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					犯罪件数(刑法犯)					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特になし	課題とその解決策	特になし	<input type="radio"/>	効率性				
						<input type="radio"/>	公平性				

10-02-000009		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	605,078円				
防犯設備整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	犯罪に合わないよう予防される。また、犯罪発生時の抑止力となる。			平成27年度		8	箇所	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					公共施設の防犯設備設置箇所					<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	設置場所について警察に情報提供している。事件捜査に記憶媒体であるSDカードを提供することもあり、抑止、捜索等に効力があると考える。	課題とその解決策	カメラ設置において、東電並びにNTT電柱が使用できず、場所選定に苦慮している。今後、場所選定が容易で、昼夜問わず効果があると思われる防犯灯と一体となったカメラを設置したいが、設置費用及びメンテナンス費用が現状よりも高くなる。	<input type="radio"/>	効率性				
						<input type="radio"/>	公平性				

10-02-000010		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	5,000円				
利根沼田職場警察連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図				平成27年度		101	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					町の刑法犯認知件数					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	なし	課題とその解決策	なし	<input type="radio"/>	効率性				
						<input type="radio"/>	公平性				

10 防犯対策の推進

10-02-000011		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	3,000円					
利根沼田地区国際連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費		
事業概要	事業の意図	来日外国人を対象として防犯・交通安全防止が推進され、犯罪のない明るく住みよい地域社会になる。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					町単独の防犯対策件数				101	件	○ 有効性	
					町単独の交通安全対策件数						○ 効率性	
					町単独の防犯・交通安全対策件数						○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	担当の事務は伝票の起票のみであり、事務事業とは考えられない。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし		

10-03-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	418,000円					
消費生活センター運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	1商工総務費		
事業概要	事業の意図	消費者トラブルにあったときは、沼田市消費生活センターという専門知識を持った相談員のいる相談先があることをお知らせする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)				45	件	○ 有効性	
					消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分)						○ 効率性	
					消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分)						○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	消費者問題の多様化により、相談内容も多様化している。このため、消費者トラブルにあった時、町民が適切なアドバイスをうけられるよう、専門的な知識や経験を持つ相談員のいる身近な沼田市消費生活センターへ相談業務を委託し、いつでも安心して相談できる体制を整えておく必要がある。			今後の改革改善案	町単独の消費生活センターを設置するのは現状として困難なため、この事業を継続する。			課題とその解決策	特になし		

10-03-000002		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	730,944円					
消費に関する知識普及事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	1商工総務費		
事業概要	事業の意図	悪質商法等の被害にあわない、だまされないための心構えを身につける			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分)				45	件	× 有効性	
					消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分)						× 効率性	
					消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分)						○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	高齢者や若年者の消費者被害は、テレビ・新聞など様々なメディアで注意喚起しているにも関わらず被害がいっこうに減らない。またその手口も複雑化・多様化している。被害や多重債務問題等を少しでも減少させ、住民の安全・安心な暮らしを確保するため、国・県と連携を図りながら事業を推進していかねばならない。			今後の改革改善案	沼田市消費生活センターと連携しつつ、広報チラシ及び町報等による啓発活動を行い、住民がいつでも安心して相談できる体制を作る。			課題とその解決策	より効果的に消費者啓発を行うためにどのような手段を講じるかが課題となる。		

10-03-000003		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円					
消費生活安全立入検査事業		予算科目	会計	一般会計	款		項		目			
事業概要	事業の意図	家庭用品や消費生活用製品の品質に関する表示を適正に行う			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					適正表示の表示割合				100	%	○ 有効性	
					適正表示の表示割合						○ 効率性	
					適正表示の表示割合						○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	消費者が製品を正しく認識し損失を被らないよう、法律に基づき立入検査を行うことは大切である。			今後の改革改善案	法律に基づき、今後も町内の事業者立入検査を実施していく。			課題とその解決策	特になし		